京田辺市議会議員 青木こうじろう

日本共産党

活動報告　2017年10月発行

9月議会一般質問

（1）核兵器禁止条約について

問　7月7日、国連会議において122カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択された。同条約は第一条で「禁止事項」として、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、「使用」、「使用の威嚇」をあげ、条約締約国に対し「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備する事を（他の国に対して）許可すること」を禁止している。

同条約は9月20日から批准の手続きが始まり、50カ国が批准した日から90日後に発効する。

今年の京田辺市平和のつどいに寄せられた田上長崎市長のメッセージでは、「今年7月7日、被爆者や志を同じくする人々の長年の願いが実を結び、国連本部で、核兵器を違法とする『核兵器禁止条約』が誕生しました。これは核兵器廃絶に向けた歴史に新たな1ページが記された瞬間でした。しかし、核兵器を持つ国や核の傘の下にいる国々はこの条約に反対しており、即刻核兵器廃絶されるわけではありません。ようやく生まれたこの条約を活かし、『核兵器のない世界』の実現に向けて前進していくためには、私たち一人ひとりができる事は何かを考え、一歩を踏み出すことが重要です。」と訴えられている。以上を踏まえて

①核兵器禁止条約に対する市長の見解は。

②「非核平和都市宣言」をおこなった京田辺市として日本政府に核兵器禁止条約を批准するよう積極的に働きかけを。

③「被爆者は核兵器廃絶を心から求めます」と2016年4月に呼びかけられ、2020年まで毎年の国連総会に提出するとしている「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」＝ヒバクシャ国際署名に、京田辺市長も賛同を。

市長　条約締結や外交に関することは国が責任をもって担うべきで、私個人の見解は控えたい。本市は被爆者の願いを原点に活動している平和首長会議に参加し「核兵器のない世界の実現」に向け、市民の平和意識を高めるための取り組み、アピールをしていく。

（2）「マイナンバー」運用の根本的見直しを

問　「住民税特別徴収税額の決定通知書」へのマイナンバー記載は、次年度から中止を。

市民部長　国は公平、公正な課税、行政事務の効率化を目的にマイナンバー制度を導入し、これを受けて地方税法等で「通知書」へのマイナンバー記載が定められた。法令の規定に基づき記載して通知していく。

問　京田辺市でのマイナンバーの独自利用にかかわって

①「個人番号の利用及び特定個人情報提供条例」にもとづくマイナンバーの利用状況は。申請にあたりマイナンバー不記載の場合の対応は。

②個人情報保護の観点から、マイナンバーの独自利用は控えるべき。

市民部長　市独自の障害者福祉（医療費助成など）にかかわるものでは申請は1270件でうちマイナンバー記入申請は1005件。生活保護事務では申請78件でうちマイナンバー記載申請は48件、障害福祉事務では申請4474件でうちマイナンバー記載申請は2360件、障害児童福祉手当事務では申請196件でうちマイナンバー記載は33件、健康診断、予防接種ではマイナンバーは戴いていない。所得が必要なものは記載するがそれ以外はない。

マイナンバー法ですべての国民に適切な利用が求められており必要な事務では申請時に記載するが、窓口で記載が困難な方もおり、当面、混乱を避けるため記載がなくても受け付けることとしている。

副市長　マイナンバーは日本にとって大きなものだ。定着まで一定かかると思っている。色んな課題も出てくるし、経過的な措置もある。今後、大きな役割を果たすためにどうしていくのかという立場にたつのかどうかという問題で、我々は定着させていくという立場だ。

（3）公立幼稚園の全保育室にクーラー設置を。

教育部長　幼保連携を含めた市全体の施設整備計画にあわせて取り組んでいく。全ての保育室でと考えている。施設の耐久性もありどの施設を残していくのか、対策を考えている。時期は明確に出来ない。

市長　子育てニーズは高くなっている。全体的にとらえてまず保育士不足をやる。全体を見直して今回のスタートだ。順次やっていく、計画を立ててやっていくが財源の事もある。色んな課題もあるがやっていく。

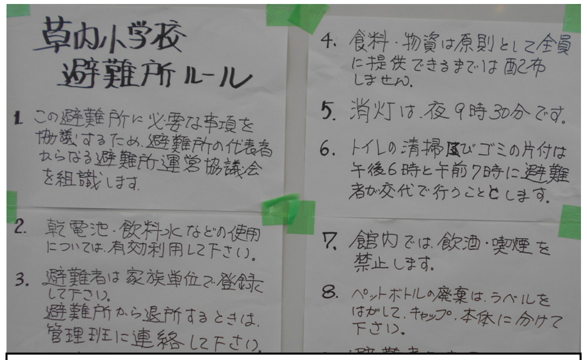
17年度避難所運営訓練～初の複数同時実施

8月20日、京田辺市の2017年度避難所運営訓練が行なわれました。2013年度からそれまでの「総合防災訓練」からより各地域に密着して避難所運営を体験する今の形式に変更になりましたが、今年は同日に初めて複数個所、2箇所で開催されました。

一箇所は田辺高校体育館が会場で対象地域は河原区、新田辺東住宅自治会、もう一箇所は草内小学校体育館で対象地域は草内区、飯岡区、新興戸自治会になります。それぞれ約200人、計400人の参加がありました。また対象地域の住民だけでなく、他地域の自治会役員や自主防災会役員も見学に来られた他、奈良県生駒市や八幡市からも地域住民の方が見学に来られました。

午前8時半に地震発生の想定で9時半に避難所開設、午後3時までの実施でした。訓練では避難所運営協議会を開いて、避難所ルールの確認や役割ごとの班編成を行い、参加者で分担しながら各種の防災備品、防災グッズの搬入や活用などを行いました。

また佛教大学講師の後藤さんによる防災講演や、田辺中央病院の方による「トリアージ講座」などもありました。



草内小避難所に張り出された避難所ルール

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう
山手東 1-8-6-106　TEL63-3883（FAX 兼）
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp
ブログしてます　青木こうじろうブログ　検索

「待機児の解消を」の声が市政と議会を動かす！

待機児解消求める請願を全会一致で採択

９月議会で保育所待機児の解消等を求める請願が全会一致で採択されました。同請願は、待機児を抱える保護者のみなさんが６月議会に約１千人分の署名を沿えて提出されたもので、①待機児童のいない京田辺市を、②待機児が生じた原因と再発防止策を市民に情報公開を、③保育士の労働環境・処遇の改善を、の３点を求めています。６月議会では日本共産党以外の会派から「もう少し様子を見たい」などの意見が出て継続審議となっていました。

この間、市当局も正職員の保育士採用で保育士を確保し、数十人の待機児を解消したものの、今年度新たに生じた待機児もおり９月時点でも約95人の待機児がいることから、議会審議でもいっそう取り組みを強める必要があるとして全会一致で採択されたものです。

採択された事により今後、市議会として市長に待機児解消策の具体化と取り組みの報告を求めることになります。

市も待機児童対策を具体化

▼２７０人規模の保育施設の開設へ

市南部地域に２０１９年４月開設をメドに新たに２ヶ所で計270人規模の保育施設を整備するために、その用地確保などで約４億２千万円の予算が計上されました。

いずれも民間保育施設の誘致で、一ヶ所は、ＪＲ三山木駅少し南側に、定員約70人の認可保育園を整備します。もう一ヶ所は、同志社山手４丁目地域に、定員約２００人の、幼保連携型認定こども園を整備します。

▼臨時職員の保育士の賃金引き上げへ

臨時職員の保育士の賃金引き上げのため約260万円の予算も計上されました。現在、臨時職員の保育士の基本賃金は月額１７２２００円ですが、これに勤務継続年数×千円を加算するものです。仮に５年間、臨時職員の保育士として勤務すれば基本賃金は月額１７７２００円となります。（上限は十年間分）

▼三山木保育所改修で１８年より定員増へ

10月には臨時議会が開かれ、保育施設整備のための用地取得議案が可決するとともに、18年４月より三山木保育所の定員を約70人、増やすために施設を一部改修するための補正予算も可決しました。

京田辺市では今年初めて年度当初時点で140人の保育所待機児が発生しました。日本共産党は直ちに待機児解消など子育て支援の緊急対策を求める署名に取り組み、多くの市民の協力を得て１８５６人分を市長に提出しました。また保護者のみなさんによる請願提出などの運動が、議会と市政を動かし保育施設整備などの具体化を進めてきました。

これからも日本共産党議員団は、みなさんと一緒に保育の質を低下させずに豊かで安心できる保育の実現めざしてがんばります。

核兵器禁止条約批准を求める意見書を可決

９月議会で日本共産党が提案した「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が賛成多数で可決しました。122カ国の賛成で採択された「核兵器禁止条約」は、50カ国が署名し発効へ動き出しています。意見書では京田辺市も参加する「平和首長会議」が特別決議で日本政府の批准を求めている事や、京田辺市に寄せられた長崎市長のメッセージで同条約を高く評価していることを紹介し、日本政府に早急に署名と批准を行うよう求めています。

９月議会･主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	一新会	みらい京田辺	公明党	次田典子	南部登志子	結果
現教育委員の再任命について	●	○	○	○	○	○	可決
新教育委員の任命について	○	○	○	○	○	○	可決
高規格救急車の購入について	○	○	○	○	○	○	可決
17年度京田辺市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
保育施設整備のための用地取得について（10月臨時議会）	○	○	○	○	○	○	可決
京田辺市役所及び京田辺議会での子育て支援に関する請願	○	●	●	●	○	○	不採択
保育所待機児の解消などを求める請願	○	○	○	○	○	○	採択
核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書	○	●	○	●	○	○	可決
森友学園･加計学園に関する疑惑の真相解明を求める意見書	○	●	○	●	○	○	可決

※○＝賛成,●＝反対。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第１１４１号　２０１７年１０月２９日

連絡先：日本共産党山城地区委員会　TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線５２２）